

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	60,440,629	流 動 負 債	57,347,722
現 金 ・ 預 金	3,379,157	信 用 取 引 負 債	21,970,734
預 託 金	33,958,007	信 用 取 引 借 入 金	16,425,670
顧 客 分 別 金 信 託	30,600,000	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	5,545,063
そ の 他 の 預 託 金	3,358,007	預 り 金	3,969,050
約 定 見 返 勘 定	68,718	受 入 保 証 金	28,086,297
信 用 取 引 資 産	21,970,734	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	18,389
信 用 取 引 貸 付 金	16,425,670	短 期 借 入 金	3,000,000
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,545,063	未 払 金	2,743
立 替 金	494	未 払 費 用	286,952
短 期 差 入 保 証 金	787,775	未 払 法 人 税 等	13,555
前 払 金	65		
前 払 費 用	33,517	固 定 負 債	1,004,701
未 収 入 金	68,646	長 期 借 入 金	1,000,000
未 収 収 益	173,511	繰 延 税 金 負 債	825
		そ の 他 の 固 定 負 債	3,876
固 定 資 産	395,710		
有 形 固 定 資 産	55,393	特 別 法 上 の 準 備 金	1,118,272
建 物	41,733	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,118,272
器 具 ・ 備 品	13,659		
無 形 固 定 資 産	91,288	負 債 合 計	59,470,696
ソ フ ト ウ ェ ア	86,700	( 純 資 産 の 部 )	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4,062	株 主 資 本	1,365,643
そ の 他	526	資 本 金	8,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	249,028	資 本 剰 余 金	5,000,000
長 期 差 入 保 証 金	77,226	資 本 準 備 金	5,000,000
長 期 前 払 費 用	80,144	利 益 剰 余 金	△11,634,356
長 期 立 替 金	732,936	そ の 他 利 益 剰 余 金	△11,634,356
貸 倒 引 当 金	△641,278	繰 越 利 益 剰 余 金	△11,634,356
		純 資 産 合 計	1,365,643
資 産 合 計	60,836,340	負 債 ・ 純 資 産 合 計	60,836,340

## 損益計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		3,244,375
受 入 手 数 料	2,451,878	
ト レー デ ィ ン グ 損 益	238	
金 融 収 益	792,258	
金 融 費 用		302,532
純 営 業 収 益		2,941,842
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,223,248
取 引 関 係 費	980,114	
人 件 費	293,300	
不 動 産 関 係 費	87,561	
事 務 費	1,520,139	
減 価 償 却 費	89,284	
租 税 公 課	39,380	
そ の 他	213,466	
営 業 損 失		281,405
営 業 外 収 益		9,218
貸 倒 引 当 金 戻 入	6,185	
そ の 他	3,033	
営 業 外 費 用		87
経 常 損 失		272,274
特 別 損 失		107,499
金融商品取引責任準備金繰入	107,499	
税 引 前 当 期 純 損 失		379,773
法人税、住民税及び事業税		3,800
法人税等還付税額		△14,446
法人税等調整額		△107
当 期 純 損 失		369,019

## 株主資本等変動計算書

平成26年4月 1日から  
平成27年3月31日まで

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	8,000,000	5,000,000	△11,265,337	△11,265,337	1,734,662	1,734,662	
事業年度中の変動額							
当期純損失	-	-	△369,019	△369,019	△369,019	△369,019	
事業年度中の変動額合計	-	-	△369,019	△369,019	△369,019	△369,019	
当期末残高	8,000,000	5,000,000	△11,634,356	△11,634,356	1,365,643	1,365,643	

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）並びに同規則第146条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	8～38年
器具・備品	3～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

### 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 〔追加情報〕

## (法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

なお、これに伴う当期の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

## 1. 担保等として差入れた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸証券	5,505,085 千円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	15,744,183 千円
(3) 差入保証金代用有価証券	16,363,839 千円

上記は、株式会社 岡三証券グループより借り入れた有価証券(303,090 千円)を含んでおります。

## 2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	15,744,183 千円
(2) 信用取引借証券	5,505,085 千円
(3) 受入保証金代用有価証券	28,122,076 千円

(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)

## 3. 有形固定資産にかかる減価償却累計額 140,502 千円

## 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	9,745 千円
長期金銭債務(※)	1,000,000 千円

(※) 長期金銭債務は、下記の要領で借り入れている劣後特約付借入金であります。

借入先	株式会社 岡三証券グループ
借入金額	1,000,000 千円
借入実行日	平成25年10月31日
借入期間	5年6ヵ月

## 5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5 第1項
-------------	-------------------

## 〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
営業取引	
営業費用	23,801 千円

## 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	257,000 株
優先株式	3,000 株

## 〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,407,242 千円
貸倒引当金繰入否認	207,389 千円
金融商品取引責任準備金	361,649 千円
未払事業税	3,892 千円
資産除去債務	1,253 千円
その他	143 千円
繰延税金資産小計	2,981,570 千円
評価性引当額	△ 2,981,570 千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	825 千円
繰延税金負債合計	825 千円
繰延税金負債の純額	825 千円

## 〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

パソコン、通信機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 〔金融商品に関する注記〕

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引業を営んでおり、顧客に対する信用取引貸付金等の信用取引資産、顧客から預った金銭等の分別管理を目的とした顧客分別金信託などの預託金といった金融資産を有しております。一方、事業に必要な資金の調達に伴い、短期・長期の借入金などの金融負債を有しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,379,157	3,379,157	—
(2) 預託金	33,958,007	33,958,007	—
(3) 約定見返勘定	68,718	68,718	—
(4) 信用取引資産	21,970,734	21,970,734	—
(5) 短期差入保証金	787,775	787,775	—
資産計	60,164,394	60,164,394	—
(6) 信用取引負債	21,970,734	21,970,734	—
(7) 預り金	3,969,050	3,969,050	—
(8) 受入保証金	28,086,297	28,086,297	—
(9) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	—
(10) 長期借入金	1,000,000	1,000,000	—
負債計	58,026,083	58,026,083	—

## (注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)預託金、(3)約定見返勘定、(4)信用取引資産、(5)短期差入保証金、(6)信用取引負債、(7)預り金、(8)受入保証金、(9)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (10) 長期借入金

適用金利が、変動金利によるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社岡三証券グループ	被所有 直接95.3% 間接 4.7%	役員の兼任 資金の借入 債務保証 有価証券の借入	資金の借入(注1)	—	長期借入金	1,000,000
				利息の支払(注1)	23,291	未払費用	9,578
				金融機関からの借入に係る債務被保証(注2)	3,000,000	—	—
				保証料の支払(注2)	185	未払費用	19
				有価証券の借入(注3)	303,090	—	—
				品借料の支払(注3)	300	未払費用	147

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利をもとに利率を決定しており、担保は差入れておりません。  
(注2) 当社の金融機関からの借入に対する株式会社岡三証券グループによる債務保証であり、保証料については、通常行われている料率によっております。  
(注3) 品借料については、有価証券の貸借取引市場の料率などを参考に決定しております。

2. 兄弟会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡三証券株式会社	—	役員の兼任 保証金等の差入 有価証券の差入 有価証券等取引の委託の取次ぎ 投資情報の購入 出向者の受入	信用取引差入保証金代用有価証券の差入	303,090	—	—
				信用取引に係る保証金の差入(注1)	345,863	短期差入保証金	80,000
				信用取引に係る株式の売付代金の差入(注1)	2,935,765	信用取引借証券担保金	5,545,063
				信用取引に係る品貸料の受取(注2)	65,879	未収収益	3,447
				信用取引に係る株式の買付代金の借入(注1,3)	15,818,446	信用取引借入金	16,425,670
				信用取引に係る利息、品借料の支払(注2,3)	227,543	未払費用	24,276
親会社の子会社	岡三情報システム株式会社	被所有 直接 1.1%	システムの利用	システム利用料の支払(注4)	1,301,084	未払費用 前払費用	106,545 9,946

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引が反復的に行われており、その発生総額の把握が困難であるため、取引金額欄には期中平均残高を記載しております。  
(注2) 品借料及び品貸料については、有価証券の貸借取引市場の料率などを参考に決定しております。  
(注3) 信用取引借入金については、市場金利をもとに利率を決定しております。  
(注4) 一般的取引条件と同様に決定しております。



〔1株当たり情報に関する注記〕

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 4,730円 13銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 1,435円 87銭 |

〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、平成27年4月8日及び4月27日開催の取締役会において、自己資本の改善を目的に、下記のとおり決議し、平成27年4月28日に株式会社岡三証券グループを借入先とする劣後特約付借入（総額1,000,000千円）の期限前返済を行うとともに、同社より第三者割当増資について払込みを受けております。

1. 第三者割当増資

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 譲渡制限付普通株式 190,403株       |
| (2) 発行価額       | 1,000,000千円を募集株式の数で除した金額 |
| (3) 発行価額の総額    | 1,000,000千円              |
| (4) 資本組入額      | 500,000千円                |
| (5) 申込期日       | 平成27年4月28日               |
| (6) 払込期日       | 平成27年4月28日               |
| (7) 割当先及び割当株式数 | 株式会社岡三証券グループ 190,403株    |

2. 劣後特約付借入の期限前返済

- |             |              |
|-------------|--------------|
| (1) 借入先     | 株式会社岡三証券グループ |
| (2) 借入金額    | 1,000,000千円  |
| (3) 当初の返済期限 | 平成31年4月30日   |
| (4) 返済日     | 平成27年4月28日   |